（あいうえお順）

回答企業／質問事項	**株式会社 ＩＨＩ機械システム** （本宮市） 取締役産業機械事業部事業部長 小　倉　明　義 （機械製造業）	**会津ガス 株式会社** （会津若松市） 代表取締役社長 相　馬　祥　平 （ガス業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 弊社製品群は産業機械という製作期間の長い物なので、平成23、24年の受注分の売り上げが立ち、若干好転見通し。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 受注状況は堅調に推移しているが昨年受注したような大型案件の発生見込みが薄いため減収の見込み。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 海外お客様向け製品は、受注環境が厳しさを増す中での受注であり、収益改善に努め、採算性を維持する。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 コスト削減を継続する。また今年度は特別損失の計上予定がないため減収増益の見込み。
今年の課題	市場の海外シフトに対応し、グローバルなビジネス展開。	社員の平均年齢が高くなりつつあるため、引き続き新卒の採用を進め改善する。
事業や施策の実施予定	事業フローにおける全体最適への実行。	国の政策に基づく中核充填所に指定されたことを受け、具体的な行動を実施する。また業界内の共同化を推進する。
最大関心事	市場、為替に影響を与える海外／国内動向。	１．消費税増税の消費への影響。 ２．国土強靭化政策において分散型エネルギーであるLPガスをどのように位置付けるか。また業界としてどう取り組むか。

回答企業／質問事項	会津天宝醸造 株式会社 （会津若松市） 社長 満　田　盛　護 （食品製造）	会津土建 株式会社 （会津若松市） 取締役社長 菅　家　洋　一 （総合建設業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 既存品は風評被害による得意先・取扱い品の減少があるが、新製品開発でカバーしていくので売上の変動は少ないと思う。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 25年度はアベノミクス効果からか民間の設備投資が比較的活発だったが、26年度はほぼ横這い状況で推移するものと思われる。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 既存品の原価の見直しと時代に合った新製品の開発点数を増やすため。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 売上高は横這いで推移するものと思われるが、資材の値上がり等が予想されコストの見直しがなければ採算状況の好転は望めない。
今年の課題	1．コストの適正化とマーケティングの強化 2．社員教育と新規人材の確保	1．工事技術力の向上と更なる効率性の追求 2．スピーディな情報収集と営業力の強化 3．若手社員の能力向上と高齢者対策
事業や施策の実施予定	1．PC の一斉入れ替え 2．省エネ設備の導入促進　等	1．木材資源の利用推進と提案型セールス 2．復興事業への物的・人的支援 3．カフェ事業周辺の充実による社会貢献
最大関心事	消費税増税にともなう消費者心理の変化と消費行動の行方。	1．県内における除染活動の展開 2．バイオマス等の木材資源の再開発 3．大河ドラマ終了後の観光事業の展開

回答企業／質問事項	アサヒビール 株式会社 福島工場 （本宮市） 理事 工場長 山 中 晶 （ビール類製造業）	株式会社 朝日ラバー （泉崎村） 代表取締役社長 伊 藤 潤 （ゴム製造、販売）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 消費増税で市場が縮小する中で既存商品の強化と新商品の開発によりシェアの拡大を見込む。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **好転する** 〈理由〉 自動車向けゴム製品と RFID 用ゴム製品の受注が好調なため。また前期減少した医療用ゴム製品の受注が回復しているため。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 様々な効率化の取組みによりコストアップ要素を吸収する。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **好転する** 〈理由〉 同上。
今年の課題	お客様の新たな需要の創出とニーズ変化への対応。	利益率を高めるための生産性向上や原価改善。
事業や施策実施予定の	福島工場における施策 1．安全・安心・品質を確保する取組の強化 2．変化に対応したスマートな生産体制の構築	来春より実施予定の中期経営計画の策定。
最大関心事	消費増税後の国内・県内景気。	原発問題。

回答企業／質問事項	アルス 株式会社 （本宮市） 代表取締役社長 大内　勉 （半導体製造）	アルパイン 株式会社 （いわき市） 理事 経理担当 中野　洋 （車載用音響・情報機器製造販売）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 ４月からの消費税アップ前には、駆け込み需要があるが、年間を通すと前年並みとなる。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 欧州や中国、ブラジル等の新興国経済の先行き不透明感。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 震災後３年を経過し、適正人員への変更などの収益構造の見直しが完了したため。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 市場の競争激化と原価高により収益性は厳しいと予想。
今年の課題	１．新規事業の発掘 ２．不採算製品からの撤退 ３．収益構造の更なる改善	１．原価低減による収益率の改善 ２．グループ経営の強化
事業や施策の実施予定	新たな分野の顧客開拓と高付加価値製品の開発。	１．生産性向上のグローバル展開 ２．新興国市場の開拓、拡販
最大関心事	１．福島原発の汚染水の処理方法の確立 ２．TPP 交渉による各分野の影響	１．世界の自動車販売動向 ２．為替動向

回答企業 ＼ 質問事項	飯島米穀 株式会社 （郡山市） 代表取締役社長 飯　島　成　一 （米穀取扱業）	榮川酒造 株式会社 （会津若松市） 代表取締役会長 宮　森　久　治 （清酒製造業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 売上・生産見通しは、すべて原発事故による風評被害の度合いによるところとなる。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 ４月の消費税増税前後の消費動向は非常に読みづらいが、好機とするべく商品・サービスの開発に努めて行く。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 米穀の全量全袋検査によって裏付けされている安心・安全な福島米が、どれだけ消費者に理解されるかによる。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 昨年の原料米価格高騰、更に電気料値上げ燃料価格の動向などコスト上昇の懸念は多い。
今年の課題	原発事故による福島産の農産物を、いかにして安心・安全の証明をユーザーに理解してもらえるのかの解決。	１．原価コントロール ２．消費税増税への対応 ３．国内日本酒需要の喚起
事業や施策の実施予定の	福島の悪いイメージを払拭し、事故以来納品を止められたユーザーへの再納品。	地元産米を軸とした新商品開発と商品改廃。
最大関心事	許認可の責任者である国自体がもっと前面に出て、原発事故の収束を短期化すると同時に、支援に向けて積極的な関与を望む。	１．消費税増税に伴う消費動向の変化 ２．TPP 参加に伴う農産物の将来展望 ３．経済成長戦略と地方経済への効果

回答企業／質問事項	株式会社 栄楽館 ホテル華の湯 （郡山市） 代表取締役社長 菅野　豊 （温泉旅館業）	株式会社 エルマーノ （伊達市） 代表取締役 加藤政敏 （横編ニット製造販売）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 来年４月よりJRのDCキャンペーンが開催される。観光面に於いて強力な販売体制が整うので福島県の活性化が期待される。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 ニットブームは昨年ほどではないがまだ続いてはいる。しかし来年から導入される消費税のアップが足を引っ張るので全体では変わらない。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 昨年後半より客層の変化が生じ、従来のお客様に変化しつつある。したがって単価のアップが見込まれ、売上げが増加する。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 円安により原料高の製品安の傾向が増々強くなって行くのではないかと思われる。
今年の課題	昨年度に引き続き、「人」、「食」を中心に経営販売の強化を計り、一日も早く震災からの脱却を進展させ、サービスの向上と食へのこだわりを推進したい。	商品開発に今迄以上に力を入れる。
事業や施策の実施予定	福島県産品の販促の中でフードアクションの連続受賞の企画と旅館から脱却し、行動力を果敢に発揮する場面を作っていきたい。	今年度も新販路開拓の為、積極的に展示会等に参加し、計画生産をしっかり取り組んで行きたい。
最大関心事	来年は４月から６月迄３か月間JRのDCキャンペーンが開催される。文字通り福島県の観光力がためされる場となる。積極的に挑戦したい。	アベノミクスも大企業には好影響だが中小企業にはまだ及んで無い所、消費税アップの影響が心配される。

回答企業 ＼ 質問事項	岡田電気産業 株式会社 （いわき市） 代表取締役会長 岡　田　浩　一 （電設・住設機器卸）	小名浜石油 株式会社 （いわき市） 代表取締役社長 小　松　隆　行 （倉庫業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 復興需要や太陽光発電などの新規需要が下支えする。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 タンク開放検査終了の影響によりやや増収の見込み。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 業況はエリアによって異なるため全体としては横這いの見込み。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 タンク賃貸収入の改善によりやや増益の見込み。
今年の課題	今までは営業エリアの拡大に主力を傾けていたが、今後は社員の資質の向上に目を向け、社内教育の徹底や女子社員の能力拡大を目ざす。	1．震災復旧の総仕上げ 2．石油安定供給と安全操業の堅持
事業や施策の実施予定の	上記に同じ。	1．コスト削減とコスト競争力の追及 2．人材育成・能力開発、企業文化の改善
最大関心事	アベノミクスの正体を理解したい。首相の言わんとする所と政策の遂行がかみ合っていない様に感じられる。	1．震災と原発事故からの復興ビジョン 2．エネルギー需要動向 3．金融市場の動向

回答企業／質問事項	株式会社 オプトネクサス （田村市） 取締役社長 小石沢　定　務 （精密機械製造）	笠原工業 株式会社 （須賀川市） 代表取締役社長 笠　原　賢　二 （製造業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 金属加工の白河工場を合併した事により、売上が増加すると共にグループ外の売上を取り込む事が出来る。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 東日本大震災の復興需要が一進一退の見通し。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 金属加工の武器により営業拡大を図ると共に現場改善を加速し、ムダを省き生産効率を上げ、原価低減を図るため。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 各事業部ともバランスのとれた状況が見込まれる。
今年の課題	1．グループ外の売上拡大 2．製造原価低減 3．在庫削減	既存事業に対する商品開発と技術開発。
事業や施策の実施予定の	1．製造リードタイムの短縮 2．レンズ加工の自動化省人化	商品開発や新規事業に向けた投資。
最大関心事	1．為替相場の動向 2．日経平均株価の動向	原発事故からの復興。

回答企業／質問事項	株式会社 吉城光科学 （須賀川市） 代表取締役会長 吉田俊夫 （精密硝子製造）	北芝電機 株式会社 （福島市） 取締役社長 村松謙一 （電気機械器具製造業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 景気回復になり受注増が予想される。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 再エネ関連の受注増加が寄与する一方、電力会社の投資抑制は継続する。産業向けは国内設備投資が経済対策で伸びるか不透明。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 新規製品の取組により販路拡大する。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 再エネ関連と海外売上高増加で増収を見込むが、機種構成の変化と価格競争の激化で単価あたりの収益が厳しくなる恐れあり。
今年の課題	海外、国内共人材不足による育成。	1．海外売上高の拡大 2．生産性向上と競争力強化 3．新規事業と事業領域の拡大
事業や施策の実施予定の	第二次チャイナプラスワンの生産拠点への取組。	1．海外マーケティング拠点、体制の整備 2．設備投資加速　車載モータ製造ライン等 3．新商品、新システムの研究開発加速
最大関心事	アベノミクスの消費税値上の後の震災バブル後の動向。	1．電気事業法改正後の事業環境変化 2．FIT を活用した新電力の県内立地計画 3．原発事故の収束と除染、地域の復興

回答企業／質問事項	株式会社 北日本金型工業 （会津若松市） 代表取締役社長 小　椋　庄　二 （金型及びプラスチック成形品）	協和木材 株式会社 （塙町） 代表取締役 佐　川　広　興 （製材業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 ２月に工場の増築、設備投資が完了し新たな顧客も増え始めてる。組立工場も広くなり金型からの一貫体制が取れる様になった。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 新たに２×４工法住宅部材生産に乗り出すため、その部門の売上げが上乗せされる。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 お客がリスクを恐れ発注体制を替えて来ている。弊社は８月決算で上期はそれほど期待出来ないが下期から好転してくる。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 消費税増税後の住宅着工数は大幅に減少することが予想され、利益確保が難しくなる。
今年の課題	工場増築、設備投資も完了し新たに９月に３Ｄプリンター（ストラタシス社のFDM）も導入し試作品からの提供も可能になったが減価償却の負担増が心配。	地域の山林資源の杉材を加工販売しているが、資源の蓄積は増加している一方で、住宅向け木材の需要は頭打ち、新需要の開拓中。
事業や施策の実施予定	これまでも続けて来ている社員１人１人のスキルアップつまり１人１人に合わせたチャレンジ表を作り３か月ごとに評価指導をして行く。	１．国産杉材の２×４工法住宅部材の生産 ２．山林伐採から植林までの一貫体制作り
最大関心事	原発事故の多方面の風評被害、人口減少等を早期に解決し県内に早く活力を取り戻してほしい。為替が円安株高となっているのは幸いである。	消費税増税後の住宅着工数がどのくらい減少するのかが不明、慎重な対応が必要。

回答企業／質問事項	株式会社 クレハ 生産本部 いわき事業所 （いわき市） 取締役専務執行役員 生産本部長兼いわき事業所長 佐　川　　正 （化学工業）	株式会社 幸楽苑 （郡山市） 取締役社長 新井田　　傳 （飲食業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 リチウムイオン電池向け材料等の市場拡大と現在低迷している中国の太陽電池産業の回復等を期待している。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 新商品政策と販促による客単価の上昇により、売上高が堅調に推移する見込。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 為替市場が悪化しなければ、売上拡大に伴ない好転すると予想している。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 主要食材の内製化により、工場の稼働率を高め原価率の低減を図る。
今年の課題	1．既存事業の収益力強化 2．新規事業の着実な育成と拡大 3．生産技術力の向上と CSR 活動の強化	消費税が５％から８％になるので、商品の価格政策や社内のシステム上の変更及び対応、メニューや看板などの変更に関わる費用など。
事業や施策の実施予定	1．コスト削減と業務改善による効率化 2．市場ニーズ対応と成長戦略の具現化 3．人材育成、安全対策、CSR 活動の強化	外食の領域さえも凌駕するコンビニエンス等との競争対策として「価格よりも価値を重視」した商品政策により、現在の価格帯から一段階ランクアップした商品の研究や開発を実施する。
最大関心事	1．為替市場の動向と新興国市場の変化 2．復興支援と原発事故の汚染水対策 3．電力料金等のエネルギー動向	消費税の増税により、フードサービス業界各社が価格設定をどのように対応するか。また、それに伴い業界や国内の景気に及ぼす影響など。

回答企業／質問事項	郡山運送 株式会社 （郡山市） 代表取締役社長 永　山　　忍 （貨物自動車運送業）	郡山精器 株式会社 （郡山市） 代表取締役 髙　橋　　勝 （輸送用機器部品製造）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 ようやく復興関連に伴なう輸送量の増加が期待できるが、消費税増税によるマイナス要因が懸念される。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 依然として原油価格の高止まりにより、経費が減少しない。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 原材料高、経費増も生産効率向上で原価低減。
今年の課題	1．原油価格上昇分を運賃に転嫁する事 2．新規荷主の拡大 3．人材育成	コスト低減。
事業や施策の実施予定の	1．スピーディーな情報収集による営業体制の強化 2．優秀な労働力の確保	生産設備改造等で生産効率向上。
最大関心事	1．中型免許制度の見直しの行方 2．若手労働力の不足 3．軽油価格の推移	1．消費税増による購買の変化 2．為替動向

回答企業 ＼ 質問事項	齋栄織物 株式会社 （川俣町） 代表取締役 齋　藤　泰　行 （絹織物製造業）	サンヨー缶詰 株式会社 （福島市） 代表取締役社長 三　枝　通　晃 （食料品製造業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 米国向け輸出の減少と増税による販売量の低迷。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 生産ラインの一部増設により、需要の増加している製品の供給体制が整うため。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 原料高の製品安の為。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 中・長期計画が順調に進んでおり、その効果が表れてきているため。
今年の課題	1．売上高の回復 2．国内外へのアピール度を高める	1．人材確保 2．人材育成
事業や施策の実施予定の	太陽エネルギーによる製織の進化。	生産ラインの一部増設。
最大関心事	増税による国内の景気と中国問題。	消費税増税後の消費動向や、増税分の円滑かつ適正な対応。

回答企業／質問事項	シチズン電子船引 株式会社 （田村市） 代表取締役社長 渡　辺　和　満 （精密機器・電子部品製造業）	常磐開発 株式会社 （いわき市） 代表取締役社長 佐　川　藤　介 （総合建設業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 設備増設により生産数は増えるが、コスト競争で販売単価は確実に下落する為、売上高は変わらない見通し。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 今年を復興需要のピークと捉え、現時点における現体制でのフル稼働状況を考慮するとやや減少傾向と思われる。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 海外メーカーとの価格競争に対応すべく、全社で生産革新に取組中。コストダウンしても生産性向上により利益確保を図る。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 「売上・生産見通し」と同じ。
今年の課題	1．コスト競争力の向上 2．新製品の立上げ期間半減	人材・協力業者の確保。
事業や施策の実施予定	1．本社との人事交流による技術力強化 2．生産革新活動の継続	1．復旧・復興に伴う事業展開（インフラ整備、除染・放射能関連） 2．営業機能の強化 3．競争力のアップ
最大関心事	1．原発汚染水の早期コントロール化 2．為替動向	いわき市内における海岸地区整備、双葉郡町村の「仮の町」構想の具体化に向けた進捗状況。

回答企業 ＼ 質問事項	常磐興産 株式会社 スパリゾートハワイアンズ （いわき市） 取締役執行役員事業本部長 松　崎　克　郎 （サービス業）	須賀川瓦斯 株式会社 （須賀川市） 代表取締役社長 橋　本　良　紀 （燃料小売・酒販）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 震災からの復興はまだ途上ではあるが、営業活動の更なる徹底強化により可能であると判断する。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 既存事業については少し強めの営業政策。新規等についても結果が徐々に出て来ている。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 上記内容により、売上増を図り、更にコスト面の見直し削減を強化し復興再生基盤をより確実にする。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 設備投資の予定があり全体的に損益のバランスを考えて決算の数字を出して行く予定。
今年の課題	震災および風評被害を認識しつつ、情報発信を更に強化し、首都圏からの集客増を図り、確固たる基盤を作る。	既存事業の収益性の確保と新規事業の取組みとのバランス。
事業や施策の実施予定	創業50周年を次年度にひかえ、その旗印の下本年度から各種イベント等を計画的に推進し更なる活性化を図る。	太陽光事業のさらなる取組とコスト削減。
最大関心事	遅々として進まぬ震災からの復興、風評被害からの脱却。活力ある地域への早急なる復活。	TPP と関連し農業分野での規制緩和、燃料業界を取りまく環境の変化。

回答企業／質問事項	株式会社 ダイユーエイト （福島市） 代表取締役社長 浅　倉　俊　一 （小売業（ホームセンター））	大和自動車交通 株式会社 （福島市） 代表取締役 大　村　雅　恵 （タクシー・観光バス・旅行・在宅介護）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 消費税率引上げに伴う駆け込み需要は一時的で反動減の影響の方が大きいが、新規出店でカバーする。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 停滞していた人の動きが日常を取り戻しつつあり、震災復興関連の需要も昨年実績を維持できると思われるため。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 同業他社との競合により収益環境は厳しいが、商品力の強化やコスト削減策を継続実施する。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 経費節約を上まわる燃料費の高騰が続くと予測されるため。
今年の課題	1．消費税率引上げへの対応 2．激化する競合店対策 3．ローコスト・オペレーション	1．乗務員高齢化対策及び乗務員不足の解消 2．タクシー・バス・介護　車種選定の再検討
事業や施策の実施予定	主力のホームセンターをはじめ、ペット・自転車専門店の新規出店による出店エリアの拡大。	研修の充実をはかる • 接客、観光、安全運行における乗務員プロ意識向上のため • 介護技術向上のため
最大関心事	1．４月から実施される消費税率引上げの消費動向への影響 2．福島県内の復興加速	1．原発汚染水問題の収束見込み 2．タクシー事業適正化・活性化特別措置法等改正案（タクシー事業新法）の成立に伴う業界の対応と県内業界の動向

回答企業 ＼ 質問事項	株式会社 高良 （南相馬市） 代表取締役 高　橋　隆　助 （再生資源卸売業）	滝口木材 株式会社 （いわき市） 代表取締役社長 滝　口　彰一郎 （木材販売）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 国内景気は、やや好転するも地方においては大きく状況が変化するとは思われない。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 いわきの地元取引きでは、本格的な復興需要が見込め、底堅い展開になる。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 消費税増税及び電力料の負担増が懸念されるも25年同等の業績は期待出来る。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 売上増加によるプラス要因と円安による採算悪化のマイナス要因を考慮すると最終的には前年度と変わらず。
今年の課題	新規事業展開に伴う、人材確保と効率化。	1．内地材へのアクセスの模索 2．南洋材の安定供給
事業や施策の実施予定の	新規事業の広域展開と新たな施設構築、設備投資による取扱い量の増大と収益力UP。	1．未利用樹種を活用し産業用資材の開発 2．植林木を利用（LVL 製造など）
最大関心事	アベノミクスの継続性と消費税増税による消費マインドがどの程度国内景気に影響を及ぼすか。	1．平成26年度の新築着工数 2．為替動向

回答企業／質問事項	伊達物産 株式会社 （伊達市） 代表取締役 清　水　道　夫 （商社）	テクノメタル 株式会社 （二本松市） 代表取締役社長 三　浦　哲　夫 （輸送用機械器具製造業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 品質と付加価値に重点をおいた経営により需要を創造する。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 国内景気は堅調に推移すると思われるが、アジア等の海外動向には不透明感があり、新規受注品を加えて同程度と思われる。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 「ムリ」のない仕事による「ムダ」の削減。ジャスト・イン・タイム。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **悪化する** 〈理由〉 電力料金値上げによるコスト悪化があり、売価への転嫁が難しいこと。更に、客先からの売価値引き要請が予想されるため。
今年の課題	サービスウエイトの向上。キーワードは「フレッシュ」、「スピード」。	品質、コスト等の質を高め顧客満足と顧客創造をめざし、独自技術の継続的開発とコスト競争力の強化。
事業や施策の実施予定	経営のゆるす限りの賃金および、福利厚生の改善と積極的投資。	経費の節減、採算性の向上、顧客満足度向上、独自技術の継続的開発等。
最大関心事	エネルギーと食糧の安全保障問題と国土強靭化法の成立。	1．国内外の景気動向 2．トラック・バス並びに産業機械、建設機械等の需要動向

回答企業 ＼ 質問事項	株式会社 同仁社 （福島市） 代表取締役 齋藤　信 （リネンサプライ業・その他サービス業）	東北ネヂ製造 株式会社 （いわき市） 代表取締役 関口隆秀 （金属製品製造業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 県外の復興需要や福祉機器、ユニフォームレンタル事業の伸びが見込まれる。処理点数も増加傾向にあり生産性が好転する。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 震災復興需要が動き出すと共に、公共投資関係も増え、全体的な動きが活発になる。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 円安の影響、重油やリネン資材価格の高騰、電気料金引き上げ等に伴うコスト増により厳しい見通し。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 電力費の上昇や、鋼材価格の上昇などコストアップ要因が多いなか、商品価格への転嫁が遅れ、採算状況は厳しくなる。
今年の課題	1．事業の集約化 2．トータル営業の推進 3．若手人材の育成	前年度に行った新規設備の稼働率を上げるために、営業力、技術力の強化を計る。
事業や施策の実施予定	1．新工場建設（ユニフォーム工場） 2．営業拠点の強化	新規分野への挑戦、特に非鉄分野への進出の準備を進める。
最大関心事	1．介護保険制度見直し 2．景気動向	原発処理の進捗、震災復興の進捗。

回答企業／質問事項	東洋システム 株式会社 （いわき市） 代表取締役 庄　司　秀　樹 （電子応用・電気計測機器製造）	常盤（ときわ）電設産業 株式会社 （いわき市） 代表取締役社長 坂　本　幹　夫 （電気設備業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **好転する** 〈理由〉 アベノミクスの効果により大手自動車産業等で景気回復が見られ、回復した企業の開発費の増加が期待できる。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 東日本大震災の復興需要が本格化しており、労務者不足、資材不足が目立ち工期の遅れ等も多く計画的には全ての事象が進展しない。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 競合他社の増加によりある程度の価格の引き下げも予想されることから、コスト削減を徹底して採算を確保する。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **好転する** 〈理由〉 フル稼働しているため効率が良く採算面では良くなる。但し補助事業等の受注については見積が以前の単価であり懸念される。
今年の課題	今後核となるべき第３の事業の業績拡大。	社内効率化の推進、従業員のスキルアップに更に取組み体制を整備していく。
実施予定の事業や施策	１．受託評価事業の拡大 ２．電池パック事業の拡大 ３．認証機関からの受託評価の拡大	復興需要に極力応えていく方針である。
最大関心事	企業立地補助金等による県内企業の設備拡大により雇用拡大と景気回復がどの程度進むか。	県内の最大の課題である原発に起因する諸課題は果たして解決できるのか？何年要するのか？はなはだ疑問が残る問題である。

回答企業／質問事項	トミー 株式会社 （いわき市） 代表取締役 川口　展 （歯列矯正装置製造販売）	成田食品 株式会社 （相馬市） 代表取締役 佐藤義信 （食料品販売業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 アベノミクスと相矛盾する消費増税が景気の上向き基調を相殺すると思われるため。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 アベノミクスの効果により国内景気が回復し、首都圏での消費の増加が予想でき、売上高・生産量は共に増える見通しである。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 アベノミクス以前の極端な円高基調が解消されたため。当社の売り上げは北米向け輸出が８割近いので大きい。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 福島県では原発事故の風評被害が続き、売り単価は厳しそうだが、売上高・採算共に改善されそうだ。
今年の課題	新規取引先への売り上げを軌道に乗せること。	１．福島第一原発事故による風評被害の克服 ２．製品の安全性や高品質の確保に加え、責任ある安定供給に対応した販売競争力の強化。
事業や施策の実施予定	海外営業に更に力を入れて、特にアジアでの新たな販売網の拡大に努める。	１．ベクレルモニターによる全製品の放射能検査 ２．全工場に自家発電装置の完備等による大震災への対応 ３．栃木新工場の本格稼働
最大関心事	風評被害が県内経済全般にいまだに影を落しているのが残念でならない。特に農業、漁業そして観光産業。	１．TPP へ参加した場合の県内経済への影響 ２．緊張する近隣諸国との外交問題 ３．福島県では原発事故の早期収束と風評被害の払拭

回答企業／質問事項	株式会社 日ピス福島製造所 （川俣町） 取締役社長 大　谷　正　明 （輸送用機械器具製造業）	日本化成 株式会社 小名浜工場 （いわき市） 理事 小名浜工場長 坂　東　良　和 （化学工業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 消費税の引き上げによる受注量の落ち込み。欧州債務問題、新興国の成長率鈍化等に起因する為替変動リスク。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 震災復興による需要増とアベノミクス効果による増加。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 受注の減少及び電力費値上げを初めとした原燃料費の高騰影響。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 国内外景気の好転と営業及び生産努力による好転に期待。
今年の課題	1．顧客満足度の向上 2．安心な工場運営 3．収益力の向上	震災からの完全回復に向けた中期経営計画に従う諸施策の実行。
事業や施策の実施予定	中期経営計画での諸施策実施 1．人材育成と人材活用 2．設備投資推進 3．画期的な原価低減活動の推進	既存事業の基盤強化と遊休地メガソーラー事業への用地賃貸。
最大関心事	1．世界経済動向 2．為替動向 3．福島県の復興	世界的な景気減速懸念に対する各国及び日本の対応。

回答企業 ＼ 質問事項	日本製紙 株式会社 勿来工場 （いわき市） 執行役員 勿来工場長 煙山　寿 （紙・パルプ製造販売）	日本全薬工業 株式会社 （郡山市） 代表取締役社長 高野恵一 （動物用医薬品製造販売）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 26年度の国内景気に関しては、消費税増税の反動がある程度予測される。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 お客様満足度向上のための諸施策を継続して実施するとともに、オリジナル新製品の発売によりシェアを増大させる。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 現在の為替水準の継続が前提となるが、外紙の流入が収まる反面、消費税増税の反動、国内競争の激化等が予想される。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 復興費用の影響があるものの、オリジナル新製品や高利益率製品の拡販、プロフェッショナル化が進むことに期待できる。
今年の課題	紙の需要に関しては、長期的には低下していくことが予想され、今後を見据えた対応が必要。	お客様に感動を与えられる経営の実践、オリジナル製品の開発、自社製品の海外市場への供給拡大、新たな企業文化の構築。
事業や施策の実施予定	国内複数拠点において、太陽光をはじめとした発電事業の拡充を計画、実施。	新工場建設、放射能除染、CS 向上・ES 向上のための諸施策。
最大関心事	震災後３年経過し、復興需要がほぼ一巡したところで、県内景気が本格的な回復基調にのせていけるか。	県内では原発収束、放射能除染、業界では市場規模の動向。

回答企業／質問事項	野地 株式会社 （川俣町） 代表取締役社長 野　地　敬　規 （織物製造業）	株式会社 ハニーズ （いわき市） 代表取締役社長 江　尻　義　久 （婦人服製造小売）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 生産は縮小し、不採算品種から採算の良い品種に転換したため。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 消費税負担に見合う昇給が見込めず、個人消費は厳しい。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 縮小することによってコストダウンをはかり、採算の良い品種に転換したため。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 円安による仕入れ価格の上昇と消費増税分の価格転嫁が難しく、粗利の低下を見込む。
今年の課題	さらなるコストダウンと利益追求する社員の教育を徹底する。	来店客数を減らさずに、いかに売上を確保するか。
事業や施策の実施予定	ロスを発見できる社員の教育。技術の向上。パートまでの品位、生産、コストに関心を持たせる教育。	1．チャイナプラスワンにおける生産の確保 2．新たなブランドの立ち上げ 3．ミャンマー第２工場の立ち上げ
最大関心事	災害復興のスピードアップ。原発の収束。	1．県内の復興 2．給与の引き上げが可能か 3．為替の動向

回答企業／質問事項	福島県南酒販 株式会社 （郡山市） 代表取締役社長 山口哲行 （酒類・食品卸売）	福島製鋼 株式会社 （福島市） 代表取締役社長 清水良一 （輸送用機械器具製造）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 アベノミクス効果が表れるまでは、まだしばらくかかりそう。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 自動車関係が若干プラス、建設機械関係がゆるやかにプラスに転じる。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 不安要素は消費税の転嫁がスムーズに行えるかどうか。これを失敗するとかなり厳しくなる。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 生産性向上活動の推進と売上のゆるやかな上昇による。
今年の課題	1．酒類流通の変化に対応し、小売業・消費者を見据えた営業活動と商品供給 2．福島県の復興に対する貢献	生産性の向上と設備の更新。
事業や施策の実施予定	1．人員の適正配置と有効活用 2．経営資源の効率的な運用によるコスト競争力の確保	設備の計画的な更新及び環境の改善。
最大関心事	消費税の増税が最上の問題。加えて約20年振りの日本酒の値上げの影響。	世界経済特に米中、東南アジア及び国内経済。

回答企業／質問事項	**株式会社 福島製作所** （福島市） 代表取締役社長 藤　原　英　男 （舶用甲板機械・産業機械）	**福島トヨペット 株式会社** （郡山市） 代表取締役 佐　藤　修　朗 （自動車販売）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 売上：船腹の供給過剰解消に時間がかかる。 生産：舶用機械は海外生産が増加、減少分を陸機部門でカバー。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 消費税増税への駆け込み需要は有るものの、反動減は避けられないと思う。その影響が不透明。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 舶用機械の低価格水準が継続する。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 同上。
今年の課題	1．受注量の確保 2．海外生産を含めて安定利益の創出 3．ビジネスモデルの強化	サービス入庫誘致を含みカスタマーリテンション活動により、ロイヤリティの高いお客様との絆の強化。
事業や施策の実施予定	1．海外生産体制の確立 2．アフターサービス部門の拡充強化 3．県内に工場を持つ企業として復興事業への参画	昨年に引き続き、カスタマーインの発想での会社業務オペレーションのさらなるブラッシュアップ。
最大関心事	1．韓国・中国の造船業の動向 2．国内造船所再編成の動向 3．為替の動向	消費税増税前の自動車業界が求める自動車取得税と自動車重量税の廃止の動向。

回答企業 ＼ 質問事項	フクデン 株式会社 （いわき市） 代表取締役 武　藤　正　昭 （産業ロボット製造）	富士通アイソテック 株式会社 （伊達市） 代表取締役社長 岩　渕　　敦 （ICT 機器製造・販売）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 国内製造業は海外に生産システムを移しており今後生産増強などの国内投資が進むとは考えられない。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 本年度は、WindowsXP のサポート終了に伴う PC 特需が生産・売上を押し上げたが、来年度はその反動が見込まれる。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 国内製造業の伸びは、大きな円安にならないと無理だと思う。しばらくは国内での生産高は縮小均衡になるだろう。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 PC は上記理由で落ち込みが予測されるがほかのプロダクト（サーバ・プリンタ等）で収益構造の改善を図る予定であるため。
今年の課題	今後メコンデルタ地域の発展が続くと思う。それに対応する海外進出を進めて行きたい。	1．生産革新による収益体質の改善 2．新規事業分野の開拓 3．地域貢献の更なる強化
事業や施策の実施予定	大手企業（ソニー、デンソー等）との開発 ITEM を積極的に挑戦したい。	1．富士通グループ企業との連携強化 2．「ものづくり」に関する当社保有ソリューションの事業化拡大
最大関心事	H26年の県内経済は国の震災後の復旧予算が執行されるので前年対比で大きく伸張するだろう。	1．原発の事後処理の行方と経済に与える影響 2．各社の設備投資意欲、及び動向

回答企業／質問事項	保土谷化学工業 株式会社 郡山工場 （郡山市） 執行役員工場長 松　野　眞　一 （製造業、化学工業）	丸三製紙 株式会社 （南相馬市） 代表取締役社長 三　田　　計 （紙パルプ）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 円高の是正と海外展開強化。新製品の寄与。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 年初は４月からの消費税アップによる前倒し需要が見込めるが、その反動が出る事は必至である。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 荷動きは戻りつつあり、新製品の展開、コストダウン策の効果取込み。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 原燃料価格アップによるコスト増を売価に転嫁出来るか否がポイントとなる。
今年の課題	１．新製品の開発 ２．コスト競争力強化 ３．技術の継承	１．安定的な生産販売活動 ２．収益の確保 ３．新規雇用の確保
事業や施策の実施予定	１．有機 EL 事業の拡大 ２．カーボンナノチューブ事業の拡大 ３．複写機関連事業の拡大	大型設備投資案件の計画通りの完成と円滑な運転の開始。
最大関心事	１．有機 EL 市場の拡大動向 ２．米国、欧州、中国経済の動向	１．消費税アップが及ぼす影響度合 ２．原燃料の安定調達

回答企業 ＼ 質問事項	株式会社 マルト （いわき市） 代表取締役社長 安　島　浩　司 （食品小売業）	三井ミーハナイト・メタル 株式会社 伊達製鋼所 （伊達市） 取締役事業部長 菱　本　信　幸 （鋳鋼品製造業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 競合が激化しているため。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 国内より海外プラントの動向に左右される客先が多く、国内外同業との差別化で要求される因子が多岐に渡り資源の集中が困難。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する** 〈理由〉 新規設備投資があるため。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 為替レートの効果は見られ始めているが、船価や建設機械の回復がまだ遅いこと。
今年の課題	店舗競争力の向上。	1．安全衛生の向上 2．時間軸での考え方、進め方の定着
事業や施策の実施予定	新設店舗の競争力向上。	若手移行過渡期に当り、リスク管理の強化。
最大関心事	東日本大震災の本格的復興と原発事故の収束。	1．為替動向 2．米国経済 3．金融施策

回答企業／質問事項	三菱伸銅 株式会社 若松製作所 （会津若松市） 取締役所長 木　津　光　右 （非鉄金属）	株式会社 彌満和プレシジョン （福島市） 代表取締役 渡　邊　芳　男 （精密切削工具製造業）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 景気の持ち直し基調により、外部環境は、緩やかではあるが外需を下支えに続くと見込む。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 設備投資を積極的に行った効果が出る。それはより一層市場ニーズにマッチングした生産体制にしたことによる。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 高付加価値品へのシフト、品質力の向上による差別化をはかり、収益力を高めていく。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 消費税が上がることにより少しずつデフレからインフレに向かうと考えられ、採算性も改善されると期待している。
今年の課題	1．品質力の向上 2．現地調達化へ向けた展開 3．生産効率化の追及による体質強化	人材の教育を重視している。その目的は次の時代を考えられる人間を育てることである。
事業や施策の実施予定	1．現地調達化対応設備導入 2．高付加価値品対応設備の能力増強	エネルギーや水資源の問題に対し調査・研究を行い、関連技術について環境や省エネの可能性をチェックし、実行していきたい。
最大関心事	1．自動車業界の動向 2．金属、エネルギー価格の動向 3．為替、金利動向	原発問題に対し、今後の方向性や指針が示されるか注視したい。

回答企業 ＼ 質問事項	株式会社 ヨークベニマル （郡山市） 代表取締役社長 大　髙　善　興 （小売業）	株式会社 羅羅屋 （会津若松市） 代表取締役 安　東　裕　子 （鞄製造）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや悪化する**	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 消費増税を控え、駆け込み需要もあるが、お客様の購買行動は増々厳しくなると予想される。前年並みの維持を目指す。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 増産による受注増を見込む。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 厳しい環境が続く中にあっても、コストコントロールや生産性の向上など、自社努力を継続し、利益構造を変えていきたい。	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない** 〈理由〉 増産に伴う固定費増と消費税率引き上げによる価格転嫁がカギ。
今年の課題	１店舗１店舗の個店経営を推進するため、商品政策や人材教育に注力し、生活提案型スーパーマーケットの確立を目指していく。	増産に向けた生産体制の確立。
事業や施策の実施予定		見学含めた来場者の増加。 （魅せる工場・体験する工場への整理）
最大関心事	お客様の消費、購買行動など、めまぐるしく変化するマーケットの動きに、いかにスピーディに対応していくことができるか。	福島県の復興支援策と会津を中心とした県外観光客の動向。

回答企業 ＼ 質問事項	株式会社 リオン・ドール コーポレーション （会津若松市） 代表取締役 小　池　信　介 （スーパーマーケット）
国内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
県内景気見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **変わらない**
売上・生産見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 既存店の活性化と新規出店による売上の増加。
採算見通し	〈平成26年は平成25年に比べて〉 **やや好転する** 〈理由〉 既存店の活性化による収益力の向上と新規出店店舗の収益への寄与。
今年の課題	商品力の強化と人材育成による店舗収益力の向上。
事業や施策の実施予定の	1．既存店舗のリニューアルによる活性化 2．新規店舗の出店
最大関心事	1．既存出店地域の景気動向 2．消費税増税が景気に与える影響